

# 人材確保へ新たな取り組み

## 山城

# 障がい者雇用を推進

## LLPに参画、業務委託

意匠性金属板保護フィルムの販売、加工を手掛ける城山(本社・名古屋市中東区、社長・加藤隆介氏)は、人

材確保促進に向けた新たな取り組みを始めた。地場の製造業、就

業継続支援A型事業所などで組織する有償責任事業組合(LLP)「WORK TOMO NIS」に参画し、中

長期的に障がい者雇用を推進しマンパワーの強化を図る。今後同L

LPの各加盟団体と協業するとともに、委託可能な業務内容を精査しながら受け入れ体制を構築し、

施設外就労から直接雇用実現を目指す。

底堅い事業環境を背景に、同社



LLPに参画(右から4人が加藤社長)

底堅い事業環境を背景に、同社

雇用を展開する中、事  
業継続に向けた重要な  
戦力として障がい者の  
積極登用を決断。採用  
の方法を模索していた  
ところ、LLPの紹介  
を受け参画を決めた。

「WORK TOM  
ONIS」は組合に属  
する団体の障がい者雇  
用数を足し合わせ、そ  
の数値を基に法定雇用  
率を満たす特例を受け  
た全国2例目、愛知県  
初のLLP。  
城山、自動車部品メ  
ーカーの町井製作所  
(本社・愛知県刈谷市)  
が「特定事業者」に当

たり、町井製作所が法  
定雇用率を大きく上回  
る障がい者を雇用して  
いることから、城山は  
同LLPに参画するこ  
とでこの基準を満たす  
ことができる。

また、ジョブコーチ  
という専門家のサポー  
トのもとに、特性に合  
わせた作業分析・指導  
を得られる体制を構築  
し、障がい者の方であ  
っても戦力化できる枠  
組みを目指す。自社雇  
用も視野に入れる。具  
体的には、就労継続支  
援A型事業所を運営す  
るしごとラボ(愛知県

安城市)から人材を受  
け入れたい考え。  
今後は社内の各セク  
ションの職務内容を点  
検し、支援者が付き添  
い城山内で作業する施  
設外就労の形態で、対  
象者の適正に合わせた  
業務を委任する計画。  
かねて一部委託してい  
るリモートでの委託作  
業拡大も視野に入れ  
る。

採用難や中長期的な  
人手不足問題を抱える  
城山と、派遣先が少な  
い困り事を抱えるしご  
とラボの双方にメリッ  
トがある形で、初めて  
の障がい者雇用を達成  
する方針だ。  
同社の事業規模で、  
こつした形式による障  
がい者採用を行う例は

珍しい。加藤社長は  
「今回の試みは顧問社  
労士からの提案で実現  
したものだが、取り組  
み内容などの情報を発  
信、共有できれば、中  
小企業や障がい者の方  
々の可能性につながる  
有意義な取り組みと感  
じている」とコメント。  
その上で「地域に根  
差した採用を実現する  
ため、今後より近場の  
就業継続支援A型事業  
所とも連携していきたい」考えを示した。

珍しい。加藤社長は  
「今回の試みは顧問社  
労士からの提案で実現  
したものだが、取り組  
み内容などの情報を発  
信、共有できれば、中  
小企業や障がい者の方  
々の可能性につながる  
有意義な取り組みと感  
じている」とコメント。  
その上で「地域に根  
差した採用を実現する  
ため、今後より近場の  
就業継続支援A型事業  
所とも連携していきたい」考えを示した。